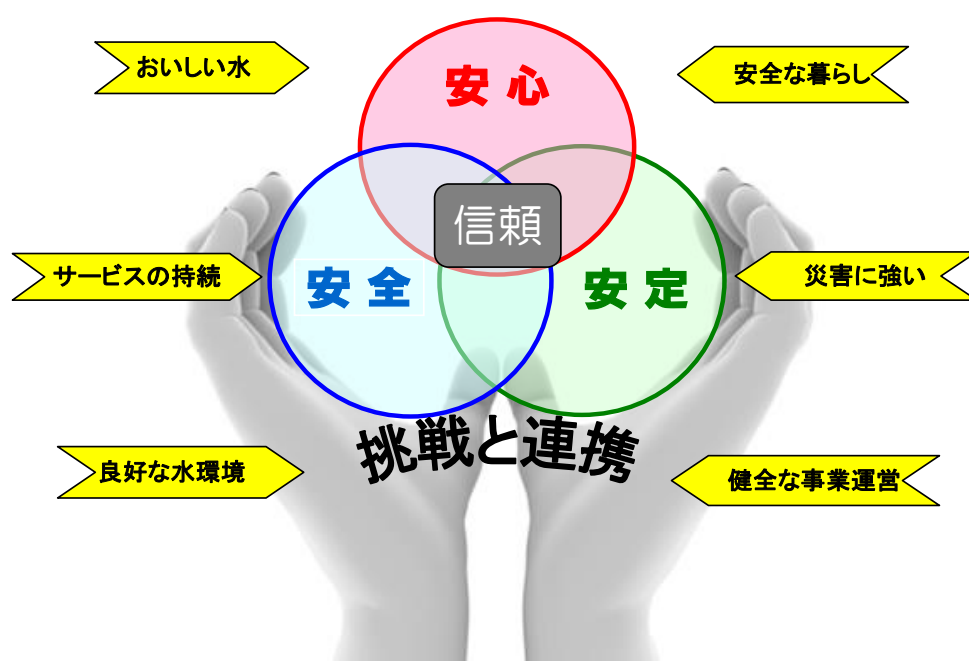


平成30年度

予算概要

「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」



呉市上下水道局

目 次

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン 前期経営計画】	1
II 各事業会計予算の概要	4
1 水道事業会計	4
2 工業用水道事業会計	9
3 下水道事業会計	14
III 平成30年度重点施策・基本施策	19
IV 平成30年度予算資料	31

(注) 文中における金額は、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン 前期経営計画】

平成30年度は、計画最終年（5年目）となる「呉市上下水道ビジョン 前期経営計画（平成26年度～30年度）」を着実に推進し、目標達成に向けて、次に掲げる事業に積極的に取り組みます。

主な事業として、【水道施設の計画的な改築更新】では、老朽化した配水管の計画的な更新を、【生活排水対策の推進】では、隠渡汚水幹線の整備を、【浸水対策（雨水整備）の推進】では、広雨水1号幹線（免田川）の整備を、【下水道施設の計画的な改築更新】では、中央地区の管きよの計画的な更新を、【施設の耐震化の推進】では、宮原浄水場管理棟の整備を、【経営基盤の強化】では、事業運営の効率化を図るため、アウトソーシングの導入に取り組み、健全で安定的な事業経営を行います。

また、【広聴・広報活動の推進】では、呉市水道100周年を記念する行事を実施します。

1 水道施設の計画的な改築更新 【水道】11億2,946万円

(1) 管路の更新 【水道】10億6,234万円

○ 配水管更新 【水道】10億5,780万円

管路更新計画に基づいた管路の更新（更新延長 16,952m）

(2) 施設の改築更新 【水道】6,712万円

○ 赤向坂調整池整備(H30～31年度) 【水道】1,512万円

安浦地区に配水するための水を調整する施設の整備

○ 機械・電気設備の更新 【水道】1,649万円

老朽化した配水池・ポンプ所の機械・電気設備の更新

2 生活排水対策の推進 【下水】9億5,401万円

(1) 未普及地区の整備促進 【下水】9億4,388万円

○ 隠渡汚水幹線整備(H28～31年度) 【下水】2億7,000万円

音戸北部処理区内の幹線管きよの整備（整備延長 1,543m）

○ 未普及地区整備 【下水】5億4,235万円

整備延長 5,040m

3 浸水対策(雨水整備)の推進	【下水】2億8,970万円
(1) 浸水対策事業の推進	【下水】2億8,970万円
○ 広雨水1号幹線(免田川)整備 雨水の排水能力を高めるための改築工事(延長 130m)	【下水】1億4,580万円
○ 南隠渡ポンプ場整備(H30～31年度) 豪雨時の排水しきれない雨水を海に排水するポンプ場の整備	【下水】1億2,770万円
4 下水道施設の計画的な改築更新	【下水】11億553万円
(1) 管きよの改築更新	【下水】4億4,500万円
○ 管きよ改築更新 長寿命化計画に基づいた管きよの更新(更新延長 1,247m)	【下水】4億4,500万円
(2) 処理場・ポンプ場の改築更新	【下水】6億6,053万円
○ 新宮浄化センター整備 合流雨水ポンプ設備の更新(H30～31年度)等	【下水】3億1,120万円
○ 二河川ポンプ場整備 合流雨水ポンプ設備の更新(H29～31年度)	【下水】2億5,693万円
○ スtockマネジメント実施方針策定業務 長期的な視点で、下水道施設全体の施設管理を最適化するための計画の策定	【下水】5,040万円
5 施設の耐震化の推進	※耐震性向上経費は、「1 水道施設の計画的な改築更新」「3 浸水対策(雨水整備)の推進」「4 下水道施設の計画的な改築更新」を含む。
(1) 水道施設の耐震化の推進	【水道】2億6,263万円 【工水】7,991万円
○ 宮原浄水場管理棟整備(H26～31年度) 機能拡充と危機管理体制の強化	【水道】2億2,833万円 【工水】7,991万円
○ 本庄水源地堰堤耐震性能調査等業務 水源地堰堤の耐震性能調査・地質調査・解析等調査	【水道】3,430万円
(2) 下水道施設の耐震化の推進	【下水】—
○ 処理場・ポンプ場施設, 管きよの耐震化	

6 経営基盤の強化

【水道】— 【工水】— 【下水】—

- 水質検査業務委託(H30～32年度) 【水道】2,257万円
22項目の水質検査業務を委託
- 宮原浄水場運転管理業務委託 【水道】3,742万円 【工水】1,118万円
宮原浄水場の夜間・休日の運転管理業務を委託
- 上下水道事業検針・収納等業務委託(H26～31年度) 【水道】1億3,669万円 【下水】9,954万円
水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務を包括委託
- 下水処理場包括的維持管理業務委託(H29～31年度) 【下水】4億2,640万円
施設の維持管理業務のほか、少額修繕業務、薬品等の調達・管理業務等を包括委託
- 職員体制再構築計画の推進 [P.25「職員数の推移」を参照]
(△:効果額) 【水道】△1,527万円 【工水】△1,160万円 【下水】△3,542万円
正職員6人減 (H29)194人 → (H30)188人

7 広報・広聴活動の推進

【水道】275万円 【工水】138万円 【下水】277万円

(1) 情報提供の充実

【水道】255万円 【工水】127万円 【下水】257万円

- 呉市水道100周年記念事業 【水道】152万円 【工水】76万円 【下水】152万円
記念行事の開催(記念式典・写真コンテスト等)

Ⅱ 各事業会計予算の概要

1 水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成30年度①	平成29年度②	比較	
				増減(①－②)	伸び率(%)
給水戸数	戸	114,400	114,600	△200	△0.2
年間配水量	m ³	24,542,000	24,787,000	△245,000	△1.0
1日平均配水量	m ³	67,238	67,910	△672	△1.0

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①－②)	伸び率
収益的収入	6,457,958	6,122,594	335,364	5.5
収益的支出	6,047,616	5,735,163	312,453	5.4
消費税等資本的収支調整額	△105,491	△191,408	85,917	—
純損益	304,851	196,023	108,828	—

- 純損益は、3億485万円の純利益を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①－②)	伸び率
水道料金	5,185,673	5,201,616	△15,943	△0.3
一般会計繰入金	107,203	148,430	△41,227	△27.8
受託事業収益	158,895	132,471	26,424	19.9
分担金	64,767	72,133	△7,366	△10.2
その他収入	941,420	567,944	373,476	65.8
計	6,457,958	6,122,594	335,364	5.5

- 水道料金は、水需要の減少傾向により、前年度に比べ1,594万円減の51億8,567万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の減(△3,955万円)などにより、前年度に比べ4,123万円減の1億720万円を計上しています。
- 受託事業収益は、広島県の施設の管理受託収益の増(2,702万円増)などにより、前年度に比べ2,642万円増の1億5,890万円を計上しています。
- 分担金は、給水装置の新設件数の減などにより、前年度に比べ737万円減の6,477万円を計上しています。

- その他収入は、固定資産売却益の増(4億3,148万円増)などにより、前年度に比べ3億7,348万円増の9億4,142万円を計上しています。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	861,820	815,934	45,886	5.6
維持管理費	2,803,915	2,771,263	32,652	1.2
減価償却費等	1,980,460	1,797,342	183,118	10.2
その他支出	401,421	350,624	50,797	14.5
計	6,047,616	5,735,163	312,453	5.4

- 人件費は、退職給付費の増(2,994万円増)などにより、前年度に比べ4,589万円増の8億6,182万円を計上しています。
- 維持管理費は、委託料の増(5,007万円増)などにより、前年度に比べ3,265万円増の28億392万円を計上しています。
- 減価償却費等は、西中央庁舎解体撤去工事等に伴う固定資産除却費の増(1億2,921万円増)などにより、前年度に比べ1億8,312万円増の19億8,046万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	1,540,543	2,143,297	△602,754	△28.1
資本的支出	3,302,761	4,231,063	△928,302	△21.9
収支不足額	△1,762,218	△2,087,766	325,548	—

- 収支不足額17億6,222万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	986,600	1,766,900	△780,300	△44.2
受託金	368,373	167,369	201,004	120.1
補助金	127,671	140,721	△13,050	△9.3
出資金	39,870	40,426	△556	△1.4
その他収入	18,029	27,881	△9,852	△35.3
計	1,540,543	2,143,297	△602,754	△28.1

- 企業債は、宮原浄水場統合整備事業債の減(△6億690万円)などにより、前年度に比べ7億8,030万円減の9億8,660万円を計上しています。
- 受託金は、広島県の施設を更新するための財源として広島県から受け入れるもので、前年度に比べ2億100万円増の3億6,837万円を計上しています。

- 補助金は、老朽管の更新等に係る国庫補助金です。
- 出資金は、建設改良に要する経費を一般会計から受け入れるものです。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	2,049,324	3,072,251	△1,022,927	△33.3
企業債償還金	1,245,874	1,158,811	87,063	7.5
返還金	7,563	1	7,562	756,200.0
計	3,302,761	4,231,063	△928,302	△21.9

- 建設改良費は、宮原浄水場統合整備事業費の減(△8億6,251万円)などにより、前年度に比べ10億2,293万円減の20億4,932万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
収益的収入	107,203	148,430	△41,227
負担金	29,672	66,885	△37,213
消火栓等に要する経費	28,693	26,358	2,335
☆退職手当負担金	979	40,527	△39,548
補助金	77,531	81,545	△4,014
上水道の高料金対策に要する経費	63,022	64,180	△1,158
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	9,886	12,216	△2,330
児童手当に要する経費	4,604	5,028	△424
☆水道料金減免分(東日本大震災関連)	19	121	△102
資本的収入	39,870	45,926	△6,056
補助金	0	5,500	△5,500
☆上水道の建設改良に要する経費	0	5,500	△5,500
出資金	39,870	40,426	△556
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	39,870	40,426	△556
計	147,073	194,356	△47,283
繰出基準内訳	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	146,075	148,208	△2,133
繰出基準外繰入金	998	46,148	△45,150
計	147,073	194,356	△47,283

☆印は、繰出基準外の繰入金

(4) 平成30年度 吳市水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度予算(案) ①		平成29年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的收入	6,457,958	100.0	6,122,594	100.0	335,364	5.5
1 営業収益	5,597,175	86.7	5,674,016	92.7	△76,841	△1.4
給水収益	5,185,673	80.3	5,201,616	85.0	△15,943	△0.3
受託工事収益	5,800	0.1	6,400	0.1	△600	△9.4
管理受託収益	153,095	2.4	126,071	2.1	27,024	21.4
一般会計負担金	29,672	0.5	66,885	1.1	△37,213	△55.6
他会計負担金	222,777	3.4	272,616	4.5	△49,839	△18.3
その他営業収益	158	0.0	428	0.0	△270	△63.1
2 営業外収益	429,307	6.6	448,577	7.3	△19,270	△4.3
受取利息	326	0.0	368	0.0	△42	△11.4
一般会計補助金	77,531	1.2	81,545	1.3	△4,014	△4.9
分担金	64,767	1.0	72,133	1.2	△7,366	△10.2
長期前受金戻入	280,897	4.3	288,786	4.7	△7,889	△2.7
雑収益	5,786	0.1	5,745	0.1	41	0.7
3 特別利益	431,476	6.7	1	0.0	431,475	43,147,500.0
収益的支出	6,047,616	100.0	5,735,163	100.0	312,453	5.4
1 営業費用	5,646,195	93.4	5,384,539	93.9	261,656	4.9
人件費	861,820	14.3	815,934	14.2	45,886	5.6
維持管理費	2,803,915	46.4	2,771,263	48.3	32,652	1.2
修繕費	117,753	1.9	92,071	1.6	25,682	27.9
委託料	773,109	12.8	723,042	12.6	50,067	6.9
受水費	1,320,481	21.8	1,340,227	23.4	△19,746	△1.5
動力費	180,902	3.0	171,180	3.0	9,722	5.7
薬品費	31,937	0.5	30,686	0.5	1,251	4.1
その他経費	379,733	6.3	414,057	7.2	△34,324	△8.3
減価償却費等	1,980,460	32.7	1,797,342	31.3	183,118	10.2
2 営業外費用	381,420	6.3	330,623	5.8	50,797	15.4
支払利息	283,862	4.7	305,409	5.3	△21,547	△7.1
雑支出	64	0.0	135	0.0	△71	△52.6
消費税及び地方消費税	97,494	1.6	25,079	0.4	72,415	288.7
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	-
収支差引額	410,342	-	387,431	-	22,911	-
消費税等資本的収支調整額	△105,491	-	△191,408	-	85,917	-
純損益	304,851	-	196,023	-	108,828	-

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度予算(案) ①		平成29年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	1,540,543	100.0	2,143,297	100.0	△602,754	△28.1
1 企業債	986,600	64.0	1,766,900	82.4	△780,300	△44.2
宮原浄水場統合整備事業債	31,600	2.1	638,500	29.8	△606,900	△95.1
管路整備事業債	867,400	56.3	793,400	37.0	74,000	9.3
施設整備事業債	87,600	5.7	335,000	15.6	△247,400	△73.9
2 固定資産売却代金	12,885	0.8	1	0.0	12,884	1,288,400.0
3 負担金	5,144	0.3	27,880	1.3	△22,736	△81.5
4 受託金	368,373	23.9	167,369	7.8	201,004	120.1
5 補助金	127,671	8.3	140,721	6.6	△13,050	△9.3
6 出資金	39,870	2.6	40,426	1.9	△556	△1.4
資本の支出	3,302,761	100.0	4,231,063	100.0	△928,302	△21.9
1 建設改良費	2,049,324	62.0	3,072,251	72.6	△1,022,927	△33.3
建設事務費	274,928	8.3	323,193	7.6	△48,265	△14.9
宮原浄水場統合整備事業費	228,333	6.9	1,090,842	25.8	△862,509	△79.1
管路整備事業費	1,136,850	34.4	1,073,599	25.4	63,251	5.9
施設整備事業費	386,014	11.7	532,083	12.6	△146,069	△27.5
量水器費	2,500	0.1	2,700	0.1	△200	△7.4
固定資産購入費	20,699	0.6	35,650	0.8	△14,951	△41.9
(リース債務償還金)	0	-	14,184	0.3	△14,184	皆減
2 企業債償還金	1,245,874	37.7	1,158,811	27.4	87,063	7.5
3 返還金	7,563	0.2	1	0.0	7,562	756,200.0
収支不足額	△1,762,218	-	△2,087,766	-	325,548	-
補填財源	1,762,218	-	2,087,766	-	△325,548	-
消費税等資本的収支調整額	105,491	-	191,408	-	△85,917	-
損益勘定留保資金	1,656,727	-	1,525,274	-	131,453	-
(建設改良積立金)	0	-	371,084	-	△371,084	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成30年度①	平成29年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
給水先事業所数	社	6	6	0	-
年間配水量	m ³	41,135,500	41,074,500	61,000	0.1
1日平均配水量	m ³	112,700	112,700	0	-

- 給水先事業所6社は、呉地区3社と広地区3社です。
- 配水量は、平成29年6月から日量1,000m³の増量になっています。

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	788,717	658,294	130,423	19.8
収益的支出	720,804	551,267	169,537	30.8
消費税等資本的収支調整額	△6,673	△42,444	35,771	-
純損益	61,240	64,583	△3,343	-

- 純損益は、6,124万円の純利益を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
工業用水道料金	613,079	611,708	1,371	0.2
一般会計繰入金	971	6,451	△5,480	△84.9
その他収入	174,667	40,135	134,532	335.2
計	788,717	658,294	130,423	19.8

- 工業用水道料金は、中国木材(株)への増量給水が平年度化するため、137万円増の6億1,308万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、児童手当に要する経費に係る一般会計補助金等です。
- その他収入は、固定資産売却益の増(1億5,262万円増)などにより、前年度に比べ1億3,453万円増の1億7,467万円を計上しています。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	140,643	149,743	△9,100	△6.1
維持管理費	269,670	260,297	9,373	3.6
減価償却費等	265,282	111,956	153,326	137.0
その他支出	45,209	29,271	15,938	54.4
計	720,804	551,267	169,537	30.8

- 人件費は、退職給付費の減(△560万円)などにより、前年度に比べ910万円減の1億4,064万円を計上しています。
- 維持管理費は、修繕費の増(1,340万円増)などにより、前年度に比べ937万円増の2億6,967万円を計上しています。
- 減価償却費等は、西中央庁舎解体撤去工事等に伴う固定資産除却費の増(9,147万円増)などにより、前年度に比べ1億5,333万円増の2億6,528万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	34,557	426,801	△392,244	△91.9
資本的支出	188,248	685,698	△497,450	△72.5
収支不足額	△153,691	△258,897	105,206	—

- 収支不足額1億5,369万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	30,000	426,800	△396,800	△93.0
その他収入	4,557	1	4,556	455,600.0
計	34,557	426,801	△392,244	△91.9

- 企業債は、建設改良費の減により、前年度に比べ3億9,680万円減の3,000万円を計上しています。

(1) 資本的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	105,905	600,993	△495,088	△82.4
企業債償還金	82,343	84,705	△2,362	△2.8
計	188,248	685,698	△497,450	△72.5

- 建設改良費は、二級配水管更新事業費の皆減(△3億3,800万円)などにより、前年度に比べ4億9,509万円減の1億591万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
収益的収入	971	6,451	△5,480
負担金	131	5,735	△5,604
☆退職手当負担金	131	5,735	△5,604
補助金	840	716	124
児童手当に要する経費	840	716	124
計	971	6,451	△5,480

繰出基準内訳	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	840	716	124
繰出基準外繰入金	131	5,735	△5,604
計	971	6,451	△5,480

☆印は、繰出基準外の繰入金

(4) 平成30年度 吳市工業用水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度予算(案) ①		平成29年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益の収入	788,717	100.0	658,294	100.0	130,423	19.8
1 営業収益	613,210	77.7	617,443	93.8	△4,233	△0.7
給水収益	613,079	77.7	611,708	92.9	1,371	0.2
一般会計負担金	131	0.0	5,735	0.9	△5,604	△97.7
2 営業外収益	22,890	2.9	40,850	6.2	△17,960	△44.0
受取利息	109	0.0	263	0.0	△154	△58.6
一般会計補助金	840	0.1	716	0.1	124	17.3
長期前受金戻入	20,651	2.6	20,802	3.2	△151	△0.7
雑収益	1,290	0.2	1,250	0.2	40	3.2
(消費税及び地方消費税還付金)	0	-	17,819	2.7	△17,819	皆減
3 特別利益	152,617	19.4	1	0.0	152,616	15,261,600.0
収益の支出	720,804	100.0	551,267	100.0	169,537	30.8
1 営業費用	675,595	93.7	521,996	94.7	153,599	29.4
人件費	140,643	19.5	149,743	27.2	△9,100	△6.1
維持管理費	269,670	37.4	260,297	47.2	9,373	3.6
修繕費	45,733	6.3	32,335	5.9	13,398	41.4
委託料	30,716	4.3	33,196	6.0	△2,480	△7.5
動力費	27,289	3.8	26,468	4.8	821	3.1
薬品費	867	0.1	611	0.1	256	41.9
その他経費	165,065	22.9	167,687	30.4	△2,622	△1.6
減価償却費等	265,282	36.8	111,956	20.3	153,326	137.0
2 営業外費用	35,208	4.9	19,270	3.5	15,938	82.7
支払利息	22,697	3.1	19,260	3.5	3,437	17.8
雑支出	2	0.0	10	0.0	△8	△80.0
消費税及び地方消費税	12,509	1.7	0	-	12,509	皆増
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	10,000	1.4	10,000	1.8	0	-
収支差引額	67,913	-	107,027	-	△39,114	-
消費税等資本的収支調整額	△6,673	-	△42,444	-	35,771	-
純損益	61,240	-	64,583	-	△3,343	-

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度予算(案) ①		平成29年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	34,557	100.0	426,801	100.0	△392,244	△91.9
1 企業債	30,000	86.8	426,800	100.0	△396,800	△93.0
工業用水道施設整備事業債	30,000	86.8	207,100	48.5	△177,100	△85.5
(工業用管路整備事業債)	0	-	219,700	51.5	△219,700	皆減
2 固定資産売却代金	4,557	13.2	1	0.0	4,556	455,600.0
資本的支出	188,248	100.0	685,698	100.0	△497,450	△72.5
1 建設改良費	105,905	56.3	600,993	87.6	△495,088	△82.4
建設事務費	21,760	11.6	33,688	4.9	△11,928	△35.4
工業用水道施設整備事業費	81,715	43.4	224,482	32.7	△142,767	△63.6
固定資産購入費	2,430	1.3	4,823	0.7	△2,393	△49.6
(工業用管路整備事業費)	0	-	338,000	49.3	△338,000	皆減
2 企業債償還金	82,343	43.7	84,705	12.4	△2,362	△2.8
収支不足額	△153,691	-	△258,897	-	105,206	-
補填財源	153,691	-	258,897	-	△105,206	-
消費税等資本的収支調整額	6,673	-	42,444	-	△35,771	-
損益勘定留保資金	147,018	-	62,903	-	84,115	-
(建設改良積立金)	0	-	93,550	-	△93,550	-
(繰越利益剰余金処分額)	0	-	60,000	-	△60,000	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3 下水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成30年度①	平成29年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
排水戸数	戸	95,600	95,400	200	0.2
年間総処理水量	m ³	23,748,000	23,956,000	△208,000	△0.9
1日平均処理水量	m ³	65,063	65,633	△570	△0.9

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	7,419,397	7,482,635	△63,238	△0.8
収益的支出	7,062,980	7,126,090	△63,110	△0.9
消費税等資本的収支調整額	△111,635	△128,912	17,277	—
純損益	244,782	227,633	17,149	—

- 純損益は、2億4,478万円の純利益を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
下水道使用料	4,130,923	4,145,705	△14,782	△0.4
一般会計繰入金	1,621,457	1,646,876	△25,419	△1.5
受託事業収益	93,152	92,738	414	0.4
集落排水事業負担金	41,929	43,313	△1,384	△3.2
長期前受金戻入	1,493,301	1,526,324	△33,023	△2.2
その他収入	38,635	27,679	10,956	39.6
計	7,419,397	7,482,635	△63,238	△0.8

- 下水道使用料は、処理水量の減少により、前年度に比べ1,478万円減の41億3,092万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、経営安定化補助金の減(△1,809万円)などにより、前年度に比べ2,542万円減の16億2,146万円を計上しています。
- 受託事業収益は、東部処理場、ポンプ所及び樋門の維持管理経費に係る一般会計からの収入です。
- 集落排水事業負担金は、集落排水事業特別会計に係る職員6人の人件費負担金です。
- その他収入は、固定資産売却益の増(927万円増)などにより、前年度に比べ1,096万円増の3,864万円を計上しています。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	445,931	476,326	△30,395	△6.4
維持管理費	2,246,144	2,220,814	25,330	1.1
減価償却費等	3,437,232	3,436,354	878	0.0
その他支出	933,673	992,596	△58,923	△5.9
計	7,062,980	7,126,090	△63,110	△0.9

- 人件費は、職員の減(△2人)などにより、前年度に比べ3,040万円減の4億4,593万円を計上しています。
- 維持管理費は、委託料の増(7,727万円増)などにより、前年度に比べ2,533万円増の22億4,614万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	3,442,181	4,102,813	△660,632	△16.1
資本的支出	5,844,308	6,440,960	△596,652	△9.3
収支不足額	△2,402,127	△2,338,147	△63,980	—

- 収支不足額24億213万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	2,347,300	2,742,300	△395,000	△14.4
補助金	813,700	1,033,800	△220,100	△21.3
出資金	246,892	254,259	△7,367	△2.9
その他収入	34,289	72,454	△38,165	△52.7
計	3,442,181	4,102,813	△660,632	△16.1

- 企業債は、建設企業債の減(△3億6,500万円)などにより、前年度に比べ3億9,500万円減の23億4,730万円を計上しています。
- 補助金は、下水道の主要な管きよ、ポンプ場、終末処理場の設置又は改築に要する経費に係る国庫補助金です。
- 出資金は、企業債償還金の一部を一般会計から受け入れるものです。

(1) 資本的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	2,622,164	3,202,059	△579,895	△18.1
企業債償還金	3,222,144	3,238,901	△16,757	△0.5
計	5,844,308	6,440,960	△596,652	△9.3

- 建設改良費は、特定環境保全事業費の減(△4億5,246万円)などにより、前年度に比べ5億7,990万円減の26億2,216万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
収益的収入	1,621,457	1,646,876	△25,419
負担金	754,521	766,242	△11,721
雨水処理に要する経費	736,558	738,884	△2,326
☆退職手当負担金	17,963	27,358	△9,395
補助金	866,936	880,634	△13,698
下水の規制に関する事務に要する経費	19,082	18,895	187
水洗便所の普及促進等に関する事務に要する経費	14,831	14,833	△2
高度処理に要する経費	660	653	7
高資本費対策に要する経費	128,066	118,780	9,286
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(利子)	9,427	9,679	△252
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(利子)	19,631	21,178	△1,547
臨時財政特例債の償還に要する経費(利子)	9,161	12,204	△3,043
児童手当に要する経費	3,752	3,908	△156
☆経営安定化補助金	662,307	680,396	△18,089
☆下水道使用料減免分(東日本大震災関連)	19	108	△89
資本的収入	246,892	254,259	△7,367
出資金	246,892	254,259	△7,367
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	4,435	4,344	91
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	54,452	47,512	6,940
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	81,722	80,176	1,546
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	106,283	122,227	△15,944
計	1,868,349	1,901,135	△32,786

繰出基準内訳	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	1,188,060	1,193,273	△5,213
繰出基準外繰入金	680,289	707,862	△27,573
計	1,868,349	1,901,135	△32,786

☆印は、繰出基準外の繰入金

(4) 平成30年度 吳市下水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成30年度予算(案) ①		平成29年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	7,419,397	100.0	7,482,635	100.0	△63,238	△0.8
1 営業収益	4,906,360	66.1	4,931,674	65.9	△25,314	△0.5
下水道使用料	4,130,923	55.7	4,145,705	55.4	△14,782	△0.4
一般会計負担金	754,521	10.2	766,242	10.2	△11,721	△1.5
その他営業収益	20,916	0.3	19,727	0.3	1,189	6.0
2 営業外収益	2,503,769	33.7	2,550,960	34.1	△47,191	△1.8
受取利息	41	0.0	87	0.0	△46	△52.9
一般会計補助金	866,936	11.7	880,634	11.8	△13,698	△1.6
受託事業収益	93,152	1.3	92,738	1.2	414	0.4
集落排水事業負担金	41,929	0.6	43,313	0.6	△1,384	△3.2
長期前受金戻入	1,493,301	20.1	1,526,324	20.4	△33,023	△2.2
雑収益	8,410	0.1	7,864	0.1	546	6.9
3 特別利益	9,268	0.1	1	0.0	9,267	926,700.0
収益的支出	7,062,980	100.0	7,126,090	100.0	△63,110	△0.9
1 営業費用	6,056,897	85.8	6,060,794	85.1	△3,897	△0.1
人件費	373,521	5.3	403,626	5.7	△30,105	△7.5
維持管理費	2,246,144	31.8	2,220,814	31.2	25,330	1.1
修繕費	272,750	3.9	288,283	4.0	△15,533	△5.4
委託料	1,323,297	18.7	1,246,023	17.5	77,274	6.2
材料費	9,555	0.1	22,432	0.3	△12,877	△57.4
工事請負費	101,272	1.4	91,393	1.3	9,879	10.8
動力費	300,183	4.3	297,781	4.2	2,402	0.8
薬品費	19,912	0.3	19,813	0.3	99	0.5
その他経費	219,175	3.1	255,089	3.6	△35,914	△14.1
減価償却費等	3,437,232	48.7	3,436,354	48.2	878	0.0
2 営業外費用	986,082	14.0	1,045,295	14.7	△59,213	△5.7
支払利息	796,148	11.3	867,749	12.2	△71,601	△8.3
東部処理場受託事業費	64,381	0.9	62,657	0.9	1,724	2.8
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	26,211	0.4	27,620	0.4	△1,409	△5.1
集落排水事業費	41,929	0.6	43,313	0.6	△1,384	△3.2
雑支出	50	0.0	0	-	50	皆増
消費税及び地方消費税	57,363	0.8	43,956	0.6	13,407	30.5
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	-
収支差引額	356,417	-	356,545	-	△128	-
消費税等資本的収支調整額	△111,635	-	△128,912	-	17,277	-
純損益	244,782	-	227,633	-	17,149	-

(単位:千円, % 税込み)

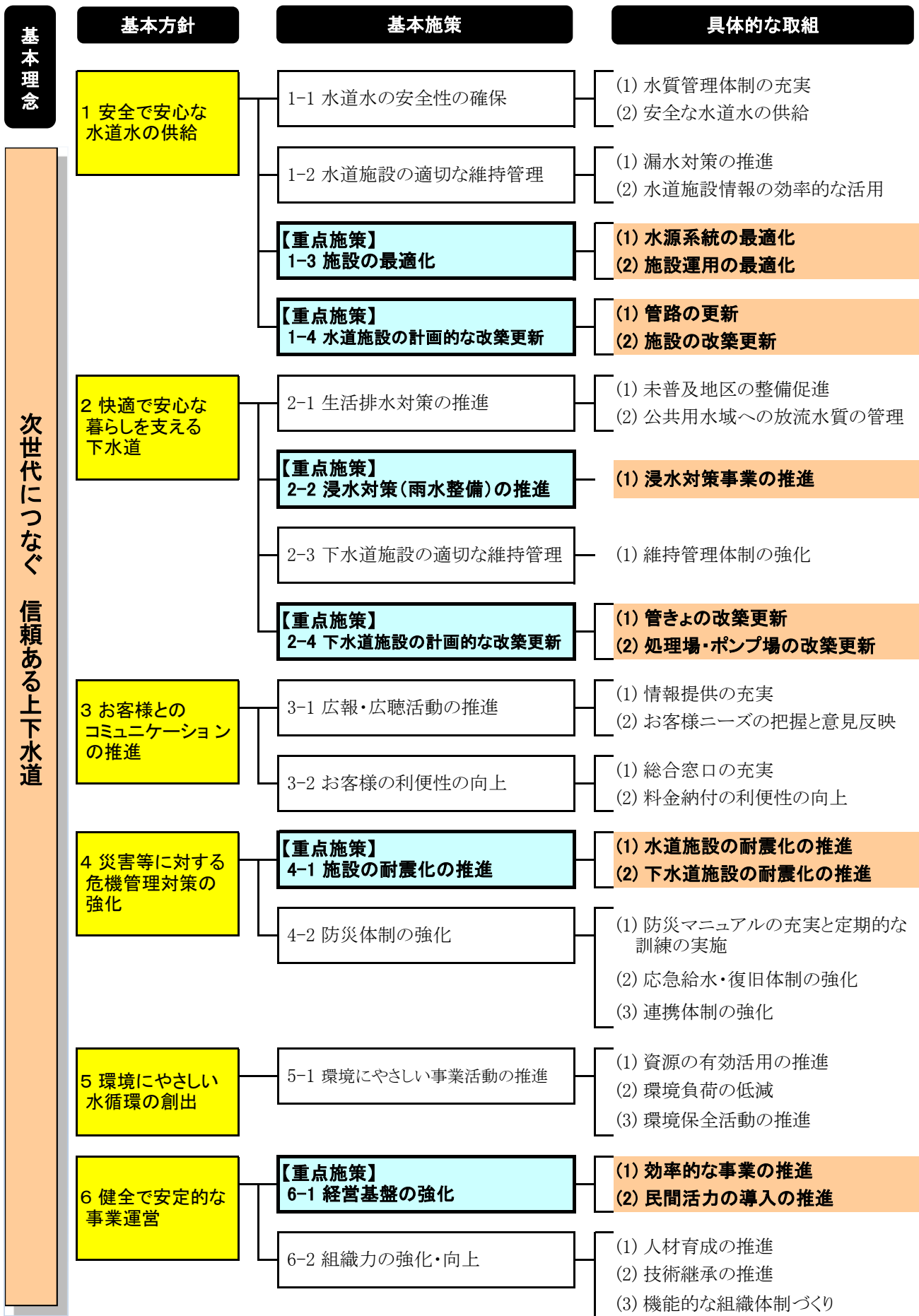
区分	平成30年度予算(案) ①		平成29年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	3,442,181	100.0	4,102,813	100.0	△660,632	△16.1
1 企業債	2,347,300	68.2	2,742,300	66.8	△395,000	△14.4
公共下水道事業債	1,006,400	29.2	1,092,300	26.6	△85,900	△7.9
特定環境保全事業債	620,900	18.0	900,000	21.9	△279,100	△31.0
資本費平準化債	720,000	20.9	750,000	18.3	△30,000	△4.0
2 固定資産売却代金	1,194	0.0	1	0.0	1,193	119,300.0
3 負担金	24,426	0.7	55,210	1.3	△30,784	△55.8
4 受託金	5,042	0.1	11,732	0.3	△6,690	△57.0
5 補助金	813,700	23.6	1,033,800	25.2	△220,100	△21.3
国庫補助金	813,700	23.6	1,033,800	25.2	△220,100	△21.3
6 出資金	246,892	7.2	254,259	6.2	△7,367	△2.9
7 分担金	3,573	0.1	5,421	0.1	△1,848	△34.1
8 貸付金回収金	54	0.0	90	0.0	△36	△40.0
資本の支出	5,844,308	100.0	6,440,960	100.0	△596,652	△9.3
1 建設改良費	2,622,164	44.9	3,202,059	49.7	△579,895	△18.1
建設事務費	261,182	4.5	274,325	4.3	△13,143	△4.8
公共下水道事業費	1,490,133	25.5	1,466,400	22.8	23,733	1.6
特定環境保全事業費	865,745	14.8	1,318,200	20.5	△452,455	△34.3
固定資産購入費	5,104	0.1	143,134	2.2	△138,030	△96.4
2 企業債償還金	3,222,144	55.1	3,238,901	50.3	△16,757	△0.5
収支不足額	△2,402,127	-	△2,338,147	-	△63,980	-
補填財源	2,402,127	-	2,338,147	-	63,980	-
消費税等資本の収支調整額	111,635	-	128,912	-	△17,277	-
減債積立金	346,561	-	194,205	-	152,356	-
損益勘定留保資金	1,943,931	-	1,910,030	-	33,901	-
(建設改良積立金)	0	-	105,000	-	△105,000	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

Ⅲ 平成30年度

重点施策・基本施策

呉市上下水道ビジョン（2014－2023）基本施策体系図



平成30年度 重点施策

※()は、平成29年度当初予算額

◆ 安全で安心な水道水の供給

【重点施策1】 施設の最適化（基本施策1-3）

(1) 水源系統の最適化

【水道】13億2,048万円（13億4,023万円）

将来の水需要の見通しと、水道及び工業用水道の水源を総合的に勘案し、適正な規模での水源利用の在り方について検討します。

- 広島県用水供給事業からの受水

【水道】13億2,048万円

(2) 施設運用の最適化

【水道・工水】－（－）

「呉市水道アセットマネジメント計画」を基に、管路の口径縮小や配水池などの施設の適切なダウンサイジングを行い、施設の効率化を図ります。

【重点施策2】 水道施設の計画的な改築更新（基本施策1-4）

(1) 管路の更新

【水道】10億6,234万円（10億704万円）

管路更新計画に基づいて、老朽化が進んだ配水管を対象に耐震性の高い管へ更新します。特に、漏水のおそれのある昭和44年以前に整備した無ライニング铸铁管並びに口径75mm以上のビニル管の早期解消に向けてスピードアップを図ります。

また、過去に市民給水に多大な影響をもたらした漏水事故を踏まえて、配水幹線等の更新を計画的に進めます。

- 配水管更新

【水道】10億5,780万円

・更新延長 16,952m

・H30年度末更新進捗率 【52.4%】＝更新延長累計(70,688m)÷計画更新延長(135,000m)

- 休山東部幹線更新

【水道】454万円

・配水管布設工事基本設計

・H30年度末更新進捗率 【64.2%】＝更新延長累計(2,653m)÷計画更新延長(4,130m)

(2) 施設の改築更新

【水道】6,712万円（7億1,077万円）

平原浄水場の機能を宮原浄水場に統合することを目的とした、宮原浄水場統合整備事業（第1期工事）が完了し、新たな施設は平成25年度から供用を開始しています。
また、平成26年度から施工している同事業（第2期工事）については、基幹配水池の平原低区配水池や宮原浄水場排水処理施設の整備が完了しました。
今後も配水池等の更新事業を継続して進めていきます。

- 赤向坂調整池整備（H30～31年度） 【水道】1,512万円
安浦地区に配水するための水を調整する施設の整備
- 共同施設建設改良事業負担金 【水道】3,551万円
広島県等との共同施設を建設改良するための負担金
- 機械・電気設備の更新 【水道】1,649万円
老朽化した配水池・ポンプ所の機械・電気設備の更新

◆ 快適で安心な暮らしを支える下水道

【重点施策3】 浸水対策(雨水整備)の推進(基本施策2-2)

(1) 浸水対策事業の推進

【下水】2億8,970万円 (5億7,894万円)

JR広駅を中心とした広東地区や音戸市民センター南側地区における浸水被害の減少や被害の軽減を図るため、雨水ポンプ設備の整備等を行います。

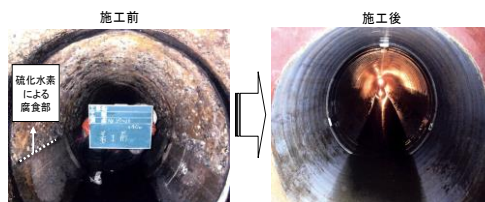
- 広雨水1号幹線(免田川)整備 【下水】1億4,580万円
雨水の排水能力を高めるための改築工事 (延長 130m)
- 南隠渡ポンプ場整備(H30~31年度) 【下水】1億2,770万円
豪雨時の排水しきれない雨水を海に排水するポンプ場の整備

【重点施策4】 下水道施設の計画的な改築更新(基本施策2-4)

(1) 管きよの改築更新

【下水】4億4,500万円 (3億4,560万円)

平成26年度に策定した第2期長寿命化計画(H27~33年度)に基づき、劣化による事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、中央地区の合流幹線や大口径管きよ等の管更生を実施し、長寿命化の完了を目指します。



管更生による管きよの改築例

- 管きよ改築更新 【下水】4億4,500万円
 - ・更新延長 1,247m
 - ・H30年度末更新進捗率 【71.1%】=更新延長累計(7,956m)÷計画更新延長(11,188m)

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新

【下水】6億6,053万円 (5億1,996万円)

長寿命化計画(H25~31年度)に基づき、下水道事業創設期に建設した新宮浄化センター及び二河川ポンプ場の設備の計画的な改築更新を進めます。

- 新宮浄化センター整備 【下水】3億1,120万円
合流雨水ポンプ設備更新(H30~31年度)等
- 二河川ポンプ場整備 【下水】2億5,693万円
合流雨水ポンプ設備更新(H29~31年度)
- スtockマネジメント実施方針策定業務 【下水】5,040万円
長期的な視点で、下水道施設全体の施設管理を最適化するための計画の策定

◆ 災害等に対する危機管理対策の強化

【重点施策5】 施設の耐震化の推進(基本施策4-1)

※耐震性向上経費は、重点施策2「水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(1) 水道施設の耐震化の推進

【水道・工水】3億4,254万円（10億1,396万円）

劣化が進む宮原浄水場管理棟の機能拡充と危機管理体制の強化のため、新管理棟の整備を行っています。

また、管路の耐震化では、新設管路やスピードアップを図っていく管路更新に併せ、耐震性、耐久性の高い耐震継手管を使用します。

- 宮原浄水場管理棟整備(H26～31年度) 【水道・工水】3億824万円

機能拡充と危機管理体制の強化

- 本庄水源地堰堤耐震性能調査等業務 【水道】3,430万円

水源地堰堤の耐震性能調査・地質調査・解析等調査

※耐震性向上経費は、重点施策3「浸水対策(雨水整備)」の推進、重点施策4「下水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(2) 下水道施設の耐震化の推進

【下水】－（－）

管きよの更生工事に併せて、可とう性のある材質を使用するなどの耐震化を進めます。
また、新たに布設する管きよは、可とう管及び可とう継手を使用した耐震対策を講じます。

◆ 健全で安定的な事業運営

【重点施策6】 経営基盤の強化(基本施策6-1)

- 水質検査業務委託 【水道】2,257万円

22項目の水質検査業務を委託

- 宮原浄水場運転管理業務委託 【水道・工水】4,860万円

宮原浄水場の夜間・休日の運転管理業務を委託

- 上下水道事業検針・収納等業務委託 【水道・下水】2億3,623万円

水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務を包括委託

- 下水処理場包括的維持管理業務委託 【下水】4億2,640万円

施設の維持管理業務のほか、少額修繕業務、薬品等の調達・管理業務等を包括委託

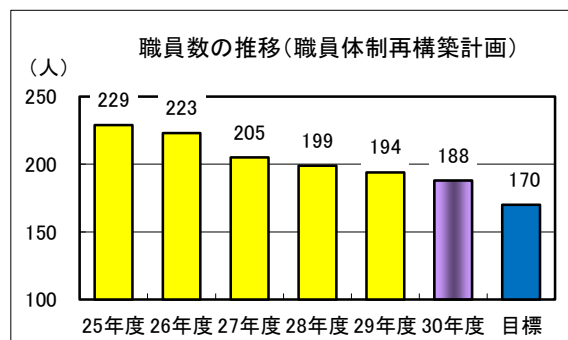
- 職員体制再構築計画の推進 (△:効果額) 【水道・工水・下水】△6,229万円

経営の効率化に向けた取組を推進するため、上下水道局としての職員体制の在り方や定員適正化の進め方を明確にした「呉市上下水道局職員体制再構築計画」を推進した結果、5年間で41人の削減となります。

◇職員の削減 【水道・工水・下水】
 ・[H29年度]194人 → [H30年度]188人
 (削減目標 [H30年度]170人)

(単位:人)

区分	水道	工水	下水	合計
25年度	129	17	83	229
26年度	125	17	81	223
27年度	111	16	78	205
28年度	107	16	76	199
29年度	106	15	73	194
30年度	105	14	69	188



平成30年度 基本施策

※()は、平成29年度当初予算額

1 安全で安心な水道水の供給

1-1 水道水の安全性の確保

(1) 水質管理体制の充実

【水道・工水】3,238万円 (4,569万円)

水源監視体制の強化に努めています。
また、水安全計画及び水質検査計画に基づき、徹底した水質管理を行い、水道法により定められた水質基準項目等の基準値を満たすため、計画的に水質検査機器を更新し、水質管理体制の強化に努めます。

- 水源地監視業務 【水道・工水】1,221万円
- 水質検査機器の購入 【水道】966万円

(2) 安全な水道水の供給

【水道】－ (－)

計画給水区域内の水道未給水の解消に向けて、配水施設を整備し、水道水の普及促進を図ります。

1-2 水道施設の適切な維持管理

(1) 漏水対策の推進

【水道・工水】2億2,820万円 (1億7,437万円)

漏水事故の未然防止を図るため、修繕履歴等を基にして効果的な漏水調査を実施します。
また、定期的に管路等の調査・点検を実施し、事故の未然防止に努めます。

- 漏水調査計画 【水道】1,476万円
6ブロックを、6年1サイクルで実施
【H30年度実施予定地区】
天応地区、吉浦地区、宮原地区、警固屋地区、栢原地区、郷原地区、東部幹線、西部幹線
- 給配水管維持管理業務 【水道】1億730万円

(2) 水道施設情報の効率的な活用

【水道】1,529万円 (2,564万円)

膨大な管路情報を一元管理する水道施設情報管理システム等を、緊急時の迅速な復旧体制の確立や効率的な維持管理に活用します。

- 水道施設情報管理システム 【水道】1,356万円

1-3 施設の最適化 ⇒ 重点施策1へ

1-4 水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策2へ

2 快適で安心な暮らしを支える下水道

2-1 生活排水対策の推進

(1) 未普及地区の整備促進

【下水】9億4,388万円（13億8,803万円）

下水道未整備地域の早期解消を図るため、国庫補助を活用しながら事業計画に基づき整備を進めます。

また、供用開始後3年を経過した区域の下水道未接続者に対し、個別訪問指導や啓発ビラの配布、助成制度の活用等による普及勧奨を進め、未接続者の解消に努めます。

- 整備延長 5,040m 【下水】8億1,235万円
 - 隠渡污水幹線整備 (H28～31年度)
音戸北部処理区内の幹線管きよの整備
 - その他整備地区
郷原地区, 苗代地区, 川尻町森地区, 安浦町原畑地区, 音戸町渡子地区等

(2) 公共用水域への放流水質の管理

【下水】1,014万円（1,035万円）

下水道排水基準に適合して下水道に排出するための「除害施設」を設置している事業場等への立入調査や事業場排水の水質検査により、監視指導を継続的に実施します。

- 水質検査機器の購入 【下水】403万円

2-2 浸水対策(雨水整備)の推進 ⇒ 重点施策3へ

2-3 下水道施設の適切な維持管理

(1) 維持管理体制の強化

【下水】1億8,358万円（1億7,358万円）

管路清掃に併せて簡易調査やTVカメラでの詳細調査による劣化状況の確認、健全度の評価を行い、必要に応じた修繕や計画的な改築更新につなげるなど、施設の機能低下や事故防止への対応について、予防保全型の考え方で適切な維持管理に取り組みます。

- 管きよの維持管理(清掃調査等) 【下水】1億1,470万円
- 処理場・ポンプ場の維持管理(計装設備等点検) 【下水】6,889万円

2-4 下水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策4へ

3 お客様とのコミュニケーションの推進

3-1 広報・広聴活動の推進

(1) 情報提供の充実

【水道・工水・下水】639万円（1,906万円）

上下水道事業の経営状況や現況と課題，その取組などを市の広報紙，ホームページ及び出前トークなどにより，分かりやすく的確に情報発信します。

また，「水道週間」の催しや小学校訪問授業，子ども水道教室の開催等を実施します。

さらに，平成30年度に市民給水100周年を迎えるに当たって，記念事業を実施します。



訪問授業の様子

- 呉市水道100周年記念事業

【水道・工水・下水】380万円

(2) お客様ニーズの把握と意見反映

【水道・工水・下水】51万円（87万円）

お客様から寄せられる要望や苦情などを収集して内容を分析することにより，お客様ニーズに対応した事務改善に取り組みます。

3-2 お客様の利便性の向上

(1) 総合窓口の充実

※お客様サービス向上経費は，重点施策6「経営基盤の強化」に含む。

お客様サービスの向上のため，ワンストップサービスの提供に努めます。

(2) 料金納付の利便性の向上

【水道・下水】1,626万円（1,616万円）

水道料金等の支払時における負担感の軽減化を図るため，口座振替によりお支払いいただくお客様を対象に，平成26年10月検針分から毎月徴収を実施しています。

口座制の利用により，毎月の支払が可能となる利便性を積極的にPRし，お客様満足度の向上を図ります。

- 口座振替等手数料

【水道・下水】1,162万円

- コンビニ収納手数料

【水道・下水】464万円

4 災害等に対する危機管理対策の強化

4-1 施設の耐震化の推進 ⇒ 重点施策5へ

4-2 防災体制の強化

(1) 防災マニュアルの充実と定期的な訓練の実施

【水道・工水・下水】29万円（2万円）

定期的な訓練の実施や、(公社)日本水道協会主催の防災訓練等への参加を継続し、非常時対応能力の向上を図るとともに、訓練のフィードバックを行います。

また、大規模災害等あらゆる危機に遭遇しても上下水道事業(管理・施設運営など)の継続が可能となるよう、事業継続計画(BCP)の考え方を取り入れるなど、防災マニュアルの充実を図ります。



(公社)日本水道協会防災訓練の様子

(2) 応急給水・復旧対策の強化

【水道・工水・下水】823万円（140万円）

応急給水訓練の定期的な実施と、地域の自主防災組織と連携した応急給水訓練に取り組みます。

また、緊急時における市民給水への影響を最小限に抑えるため、既存管路へ不断水工法等による仕切弁の設置や連絡管の布設を行い、断水範囲の縮小を図ります。

- 仕切弁設置 6か所 ・ 連絡管布設 1か所

【水道】698万円

計画：H30～34年度 仕切弁 27か所設置・連絡管 5か所布設



応急給水訓練の様子

(3) 連携体制の強化

【水道・工水】1,873万円（2,289万円）

関係機関との連携体制を強化するとともに、上下水道施設においても警備体制を強化するため、侵入防止フェンスの更新や防犯センサー・カメラを設置し、総合的な監視体制の強化を図ります。

- フェンス更新 10か所

【水道・工水】1,132万円

計画：H28～30年度 31か所更新

5 環境にやさしい水循環の創出

5-1 環境にやさしい事業活動の推進

(1) 資源の有効活用の推進

【水道・工水・下水】3億2,733万円（3億2,628万円）

浄水処理、汚水処理から発生する汚泥について、セメント原燃料やコンポスト(汚泥堆肥)の原材料として100%有効利用を図り、資源循環を推進します。

(2) 環境負荷の低減

【水道・工水・下水】－（一）

「呉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に努めます。
また、設備等の施設更新に合わせ、エネルギー消費の少ない施設やシステムの整備を図ります。

(3) 環境保全活動の推進

【水道・工水・下水】48万円（46万円）

広島市の「太田川源流の森」での住民参加型の森林保全活動（林業体験活動、森林学習）を通じて、呉の水を守るための水源涵養の啓発活動を行います。

また、水に親しみ、水循環の大切さ等を啓発するため、小学校訪問授業、出前トーク等を実施します。



「太田川源流の森」
森林保全活動

- 太田川流域水源涵養推進協議会負担金

【水道・工水】32万円

6 健全で安定的な事業運営

6-1 経営基盤の強化 ⇒ 重点施策6へ

6-2 組織力の強化・向上

(1) 人材育成の推進

【水道・工水・下水】843万円（839万円）

上下水道ビジョンの実現にふさわしい職員を育成するため、(第2期)呉市人材育成基本方針に加えて、上下水道局独自の研修等を実施し、技術継承、技術力の向上に取り組めます。

(2) 技術継承の推進

※技術研修経費は、上記(1)「人材育成の推進」の研修経費に含む。

日常の仕事を通じた知識、技術等の習得や所属での研修、外部研修の活用により、技術継承を推進します。

(3) 機能的な組織体制づくり

【水道・工水・下水】9,090万円（1億1,273万円）

効率的な組織運営を進めるとともに、環境の変化に柔軟に対応できる機能的な組織づくりを推進します。

また、呉市上下水道局職員体制再構築計画に基づき、サービスの向上と危機管理の在り方等に配慮しながら、定員の適正化に取り組めます。

- 市長事務部局共通事務経費負担金

【水道・工水・下水】5,744万円

IV 平成30年度

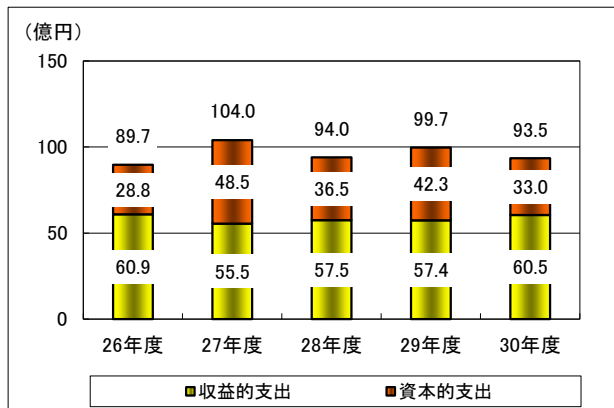
予算資料

【事業規模の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

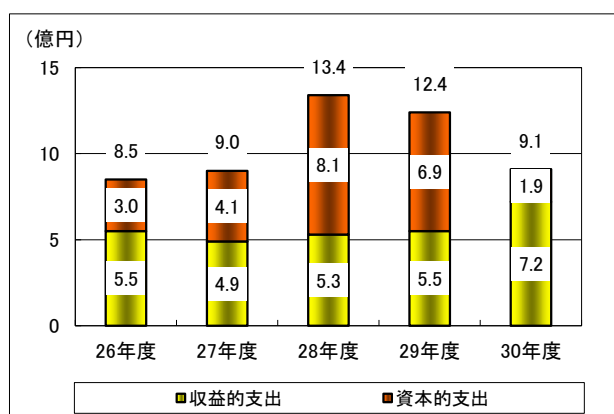
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
26年度	6,092,666	2,880,517	8,973,183
27年度	5,552,217	4,851,360	10,403,577
28年度	5,751,262	3,647,867	9,399,129
29年度	5,735,163	4,231,063	9,966,226
30年度	6,047,616	3,302,761	9,350,377



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

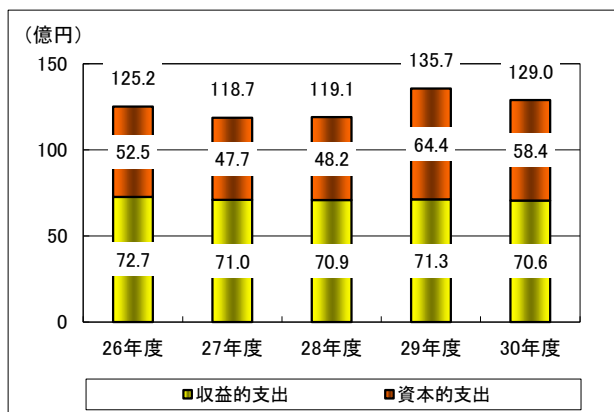
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
26年度	548,389	301,932	850,321
27年度	490,830	411,787	902,617
28年度	525,047	810,817	1,335,864
29年度	551,267	685,698	1,236,965
30年度	720,804	188,248	909,052



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
26年度	7,269,276	5,246,432	12,515,708
27年度	7,100,648	4,774,519	11,875,167
28年度	7,088,622	4,818,031	11,906,653
29年度	7,126,090	6,440,960	13,567,050
30年度	7,062,980	5,844,308	12,907,288



【収益的収支】

一事業年度の企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用を表します。

収入は、サービスの提供の対価としての料金・使用料収入が主体で、支出は、サービスの提供に要する人件費、維持管理費、減価償却費などです。

【資本的収支】

施設の建設など支出の効果が次年度以降に及ぶ建設改良費や、企業債の元金償還額とその財源(企業債、国庫補助金など)となる収入です。

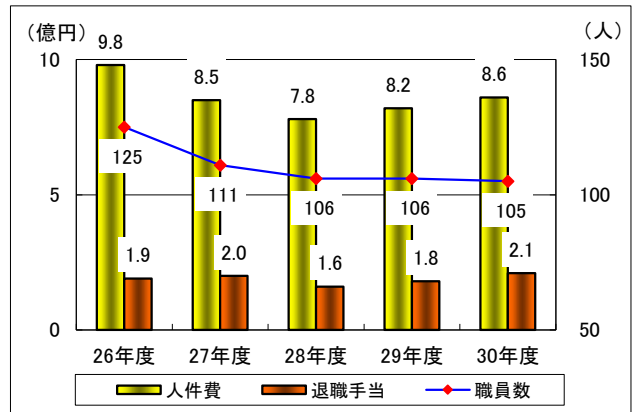
※ 26~28年度は決算額, 29・30年度は当初予算額

【人件費の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

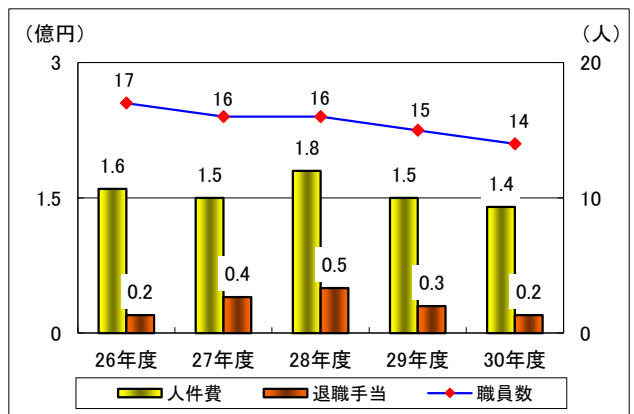
区分	職員数	人件費	うち退職手当
26年度	125	982,378	194,482
27年度	111	854,608	198,525
28年度	106	775,407	156,635
29年度	106	815,934	179,261
30年度	105	861,820	209,203



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

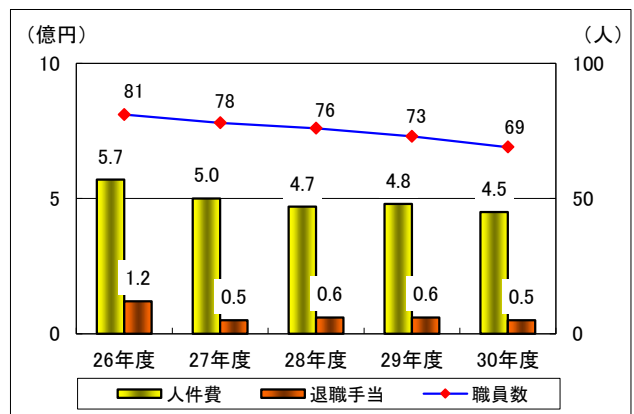
区分	職員数	人件費	うち退職手当
26年度	17	157,897	24,922
27年度	16	154,700	37,694
28年度	16	175,481	46,081
29年度	15	149,743	28,888
30年度	14	140,643	23,284



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	職員数	人件費	うち退職手当
26年度	81	568,193	119,792
27年度	78	499,943	53,291
28年度	76	472,803	59,182
29年度	73	476,326	64,467
30年度	69	445,931	51,171



【人件費】

人件費は、職員に対する給料、手当等、健康保険料等の法定福利費、退職給付費等です。
 機構改革や上下水道の組織統合による事務の効率化などにより人件費を削減してきましたが、今後とも「職員体制再構築計画」の実施により、更なる削減に努めます。

【退職給付引当金】

平成26年度からの新会計制度移行に伴い、退職給付引当金の計上が義務化されました。
 水道事業は14年分割計上、工業用水道事業は11年分割計上、下水道事業は一括計上を選択しています。

※ 26～28年度は決算額, 29・30年度は当初予算額

※ 職員数は損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計(管理者及び再任用職員を除く)で、人件費は損益勘定計上額

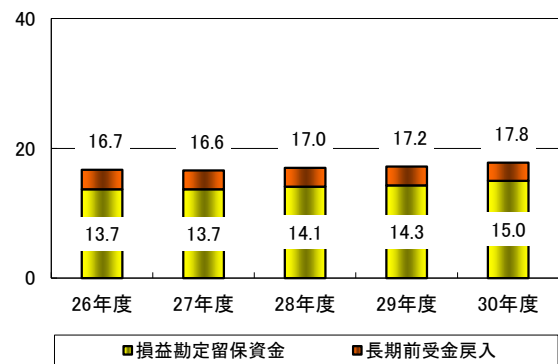
【減価償却費・長期前受金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
26年度	1,672,433	298,023	1,374,410
27年度	1,664,282	294,327	1,369,955
28年度	1,697,088	289,618	1,407,470
29年度	1,721,256	288,786	1,432,470
30年度	1,775,165	280,897	1,494,268

(億円)

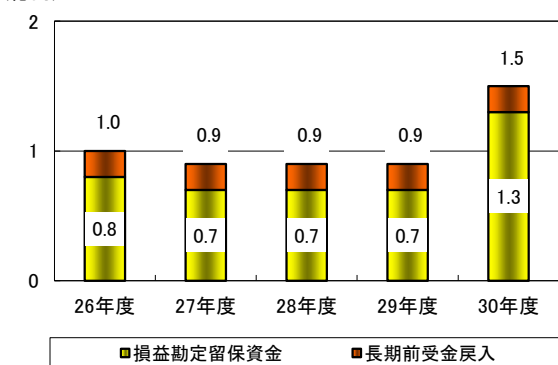


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
26年度	96,772	21,341	75,431
27年度	91,587	20,801	70,786
28年度	88,143	20,801	67,342
29年度	86,998	20,802	66,196
30年度	148,859	20,651	128,208

(億円)

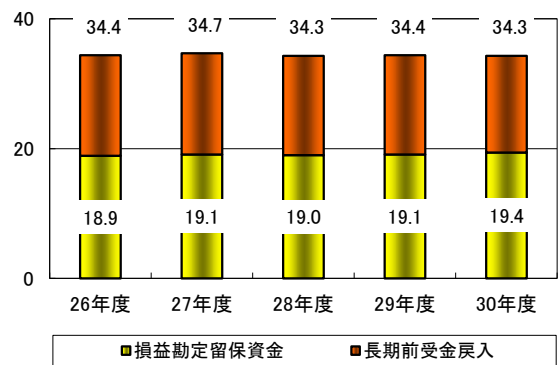


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
26年度	3,442,003	1,545,879	1,896,124
27年度	3,466,762	1,560,135	1,906,627
28年度	3,431,059	1,530,968	1,900,091
29年度	3,435,105	1,526,324	1,908,781
30年度	3,433,606	1,493,301	1,940,305

(億円)



【減価償却費】

施設の取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。毎年、どのくらい施設が老朽化したかを数値化したものとして考えることができます。平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、「みなし償却制度」が廃止されたため減価償却費が増加しました。

【長期前受金戻入】

新地方公営企業会計制度により新たに導入された収益科目で、固定資産の財源を減価償却のペースに合わせて収益的収入に配分したもので、減価償却費に対する財源と考えることができます。

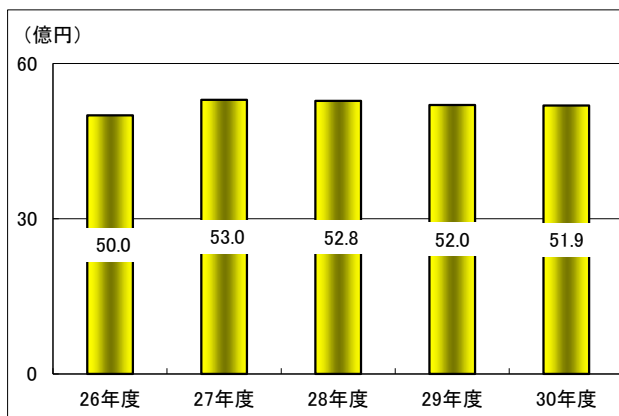
※ 26～28年度は決算額、29・30年度は当初予算額

【料金収入の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

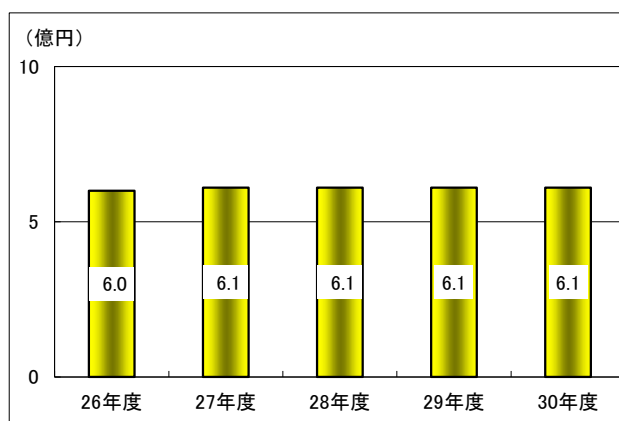
区分	水道料金	うち料金改定増分
		26年度
27年度	5,302,671	512,544
28年度	5,277,161	510,078
29年度	5,201,616	502,776
30年度	5,185,673	501,235



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

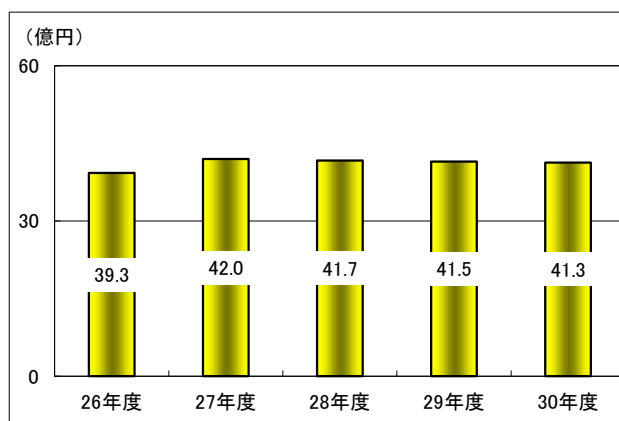
区分	工業用水道料金	新規増加分
		26年度
27年度	610,429	11,279
28年度	607,714	10,880
29年度	611,708	14,949
30年度	613,079	16,320



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	下水道使用料	うち使用料改定増分
		26年度
27年度	4,195,743	374,483
28年度	4,174,852	372,619
29年度	4,145,705	370,017
30年度	4,130,923	368,698



【水道料金・下水道使用料の改定】

平成26年10月から、水道料金及び下水道使用料の改定(平均改定率はそれぞれ10.7%, 9.8%)を行いました。

この改定は、平成26年度から平成30年度の期間中に見込まれる累積収支不足額を解消することを目的として実施しました。

平成30年度における改定による増収分は、水道料金が約5億124万円、下水道使用料は約3億6,870万円の見込みです。

【工業用水道料金の増加】

平成26年7月からのジャパンマリンユナイテッド(株)への給水開始(日量2,000m³)に伴い、給水先事業所数は6社になっています。

また、平成29年6月から中国木材(株)へ日量1,000m³の増量を行っています。

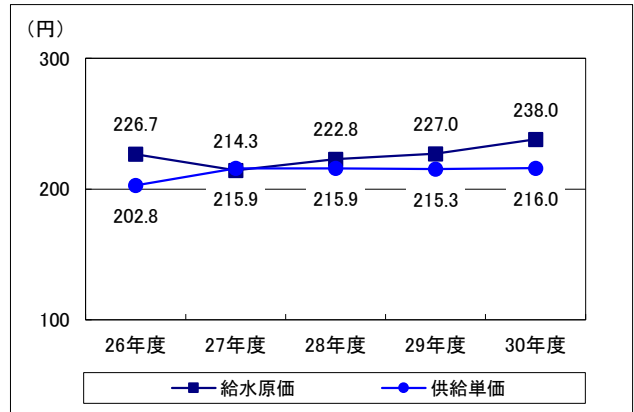
※ 26～28年度は決算額, 29・30年度は当初予算額

【給水原価・供給単価の推移】

【水道事業】

(単位:円)

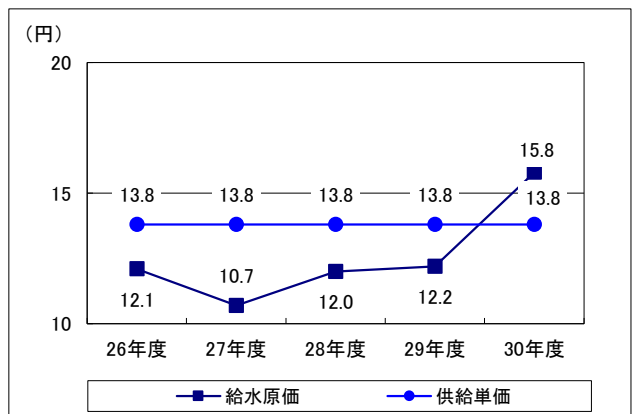
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
26年度	226.7	202.8	△23.9
27年度	214.3	215.9	1.6
28年度	222.8	215.9	△6.9
29年度	227.0	215.3	△11.7
30年度	238.0	216.0	△22.0



【工業用水道事業】

(単位:円)

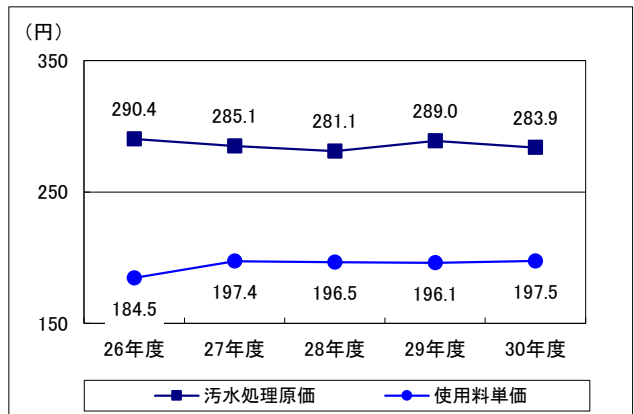
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
26年度	12.1	13.8	1.7
27年度	10.7	13.8	3.1
28年度	12.0	13.8	1.8
29年度	12.2	13.8	1.6
30年度	15.8	13.8	△2.0



【下水道事業】

(単位:円)

区分	汚水処理原価①	使用料単価②	差引(②-①)
26年度	290.4	184.5	△105.9
27年度	285.1	197.4	△87.7
28年度	281.1	196.5	△84.6
29年度	289.0	196.1	△92.9
30年度	283.9	197.5	△86.4



【給水原価】【汚水処理原価】

1立方メートル当たりの生産原価のことをいいます。

26年度からの新会計制度移行(みなし償却制度の廃止)に伴い、特に下水道事業において減価償却費が大幅に増加したため、汚水処理原価が著しく上昇しています。

【供給単価】【使用料単価】

1立方メートル当たりの販売価格・使用料価格のことをいいます。

26年度10月からの水道料金・下水道使用料の料金改定の影響により、供給単価及び使用料単価も増加しています。

※ 26～28年度は決算額, 29・30年度は当初予算額

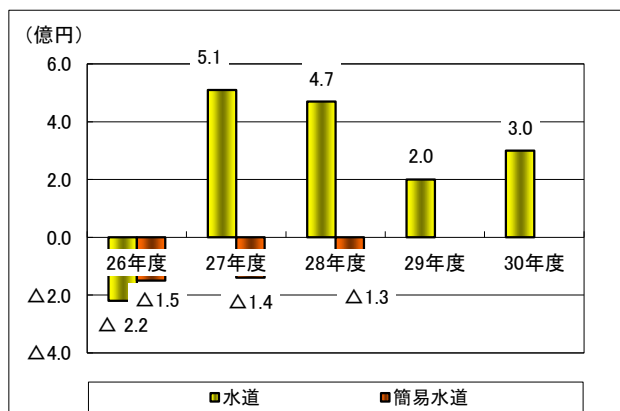
※ 26年度の水道事業及び工業用水道事業の給水原価は、長期前受金戻入を控除せず算出

【当年度純利益（純損失）の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

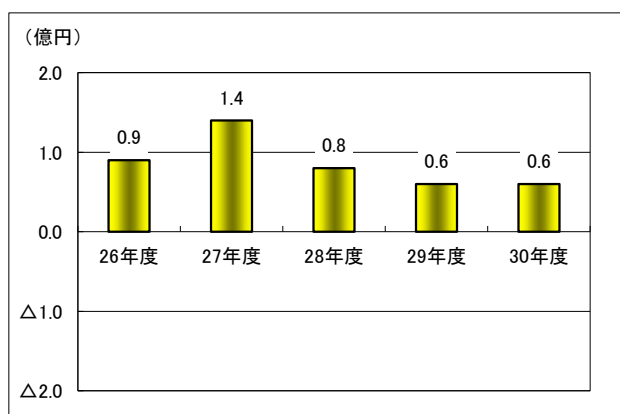
区分	純損益	水道	
		水道	簡易水道
26年度	△373,307	△219,728	△153,579
27年度	371,027	509,328	△138,301
28年度	336,598	468,923	△132,325
29年度	196,023	196,023	—
30年度	304,851	304,851	—



【工業用水道事業】

(単位:千円)

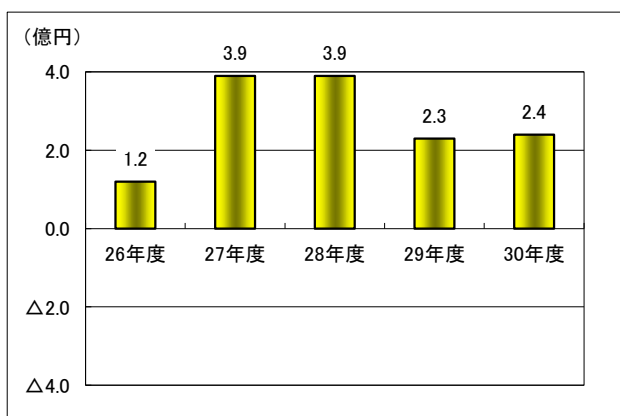
区分	純損益
26年度	93,401
27年度	141,736
28年度	81,137
29年度	64,583
30年度	61,240



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	純損益
26年度	120,818
27年度	391,743
28年度	389,922
29年度	227,633
30年度	244,782



【当年度純利益（純損失）】

水道料金収入・下水道使用料収入など1年間の収益から、給水や汚水処理等に係る経費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益及び損失(いわゆる「黒字」「赤字」)のことをいいます。

平成30年度は、各会計とも黒字を計上しています。

なお、平成29年度から、簡易水道事業は水道事業に統合しています。

※ 26～28年度は決算額, 29・30年度は当初予算額

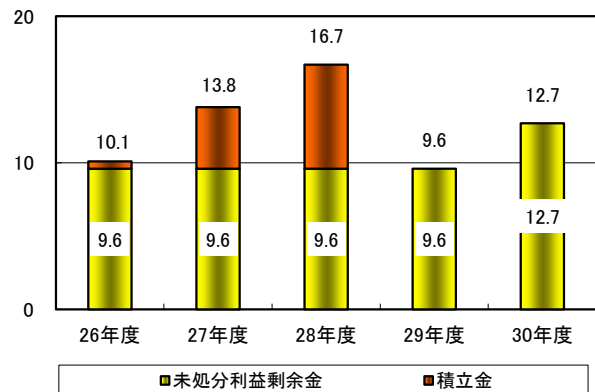
【利益剰余金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
26年度	1,013,143	960,059	53,084	0
27年度	1,379,170	960,086	419,084	0
28年度	1,667,768	960,685	371,083	336,000
29年度	960,684	960,684	0	0
30年度	1,265,535	1,265,535	0	0

(億円)

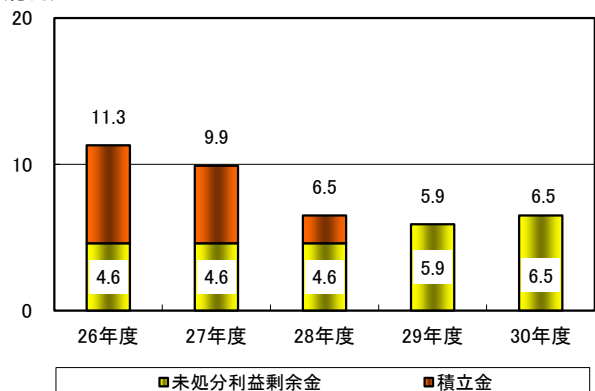


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
26年度	1,127,777	455,577	672,200	0
27年度	990,513	456,313	534,200	0
28年度	650,450	456,450	113,000	81,000
29年度	592,379	592,379	0	0
30年度	653,619	653,619	0	0

(億円)

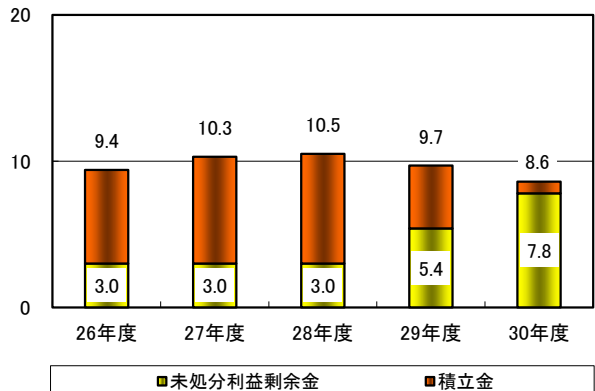


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
26年度	944,170	301,765	215,000	427,405
27年度	1,033,484	302,508	105,000	625,976
28年度	1,053,304	303,430	105,000	644,874
29年度	966,864	537,778	0	429,086
30年度	865,085	782,560	0	82,525

(億円)



【利益剰余金】

これまで生じた利益のうち、まだ他の目的に使用していないものです。
家計に例えると、これまでに蓄えてきた貯金に相当します。

【利益剰余金の役割】

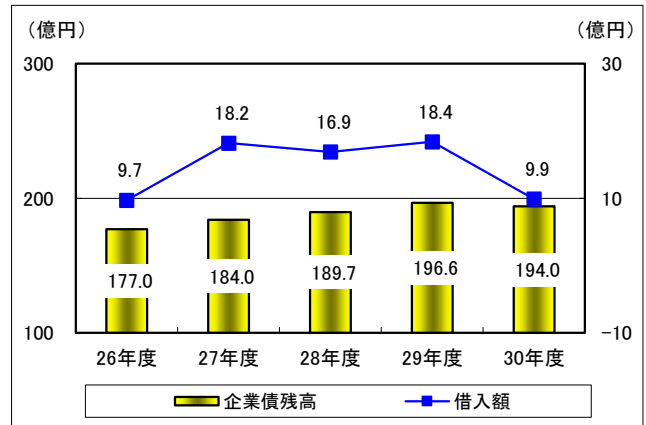
株主への配当が求められる民間企業とは異なり、公営企業は利益を追求することが目的ではありません。
公共の福祉の増進を目的とし、安定的に事業を運営する必要があります。
思わぬ事故などにより欠損を生じることがあっても企業の健全性を損なわぬよう、一定の利益剰余金を保有しておくことが望ましいとされています。

※ 26～28年度は決算額(決算認定後)、29・30年度は30年度当初予算書の予定貸借対照表から抜粋
未処分利益剰余金は、現金の裏づけのあるもの(積立金への積立てが可能なもの)の金額

【企業債の推移】

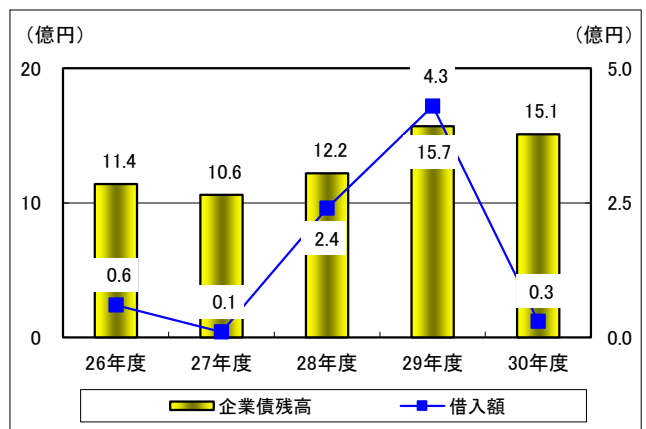
【水道事業】

区分	借入額	元金償還額	企業債残高 (年度末)
26年度	968,200	984,949	17,702,505
27年度	1,823,800	1,123,332	18,402,973
28年度	1,690,900	1,122,213	18,971,660
29年度	1,843,700	1,158,811	19,656,549
30年度	986,600	1,245,874	19,397,275



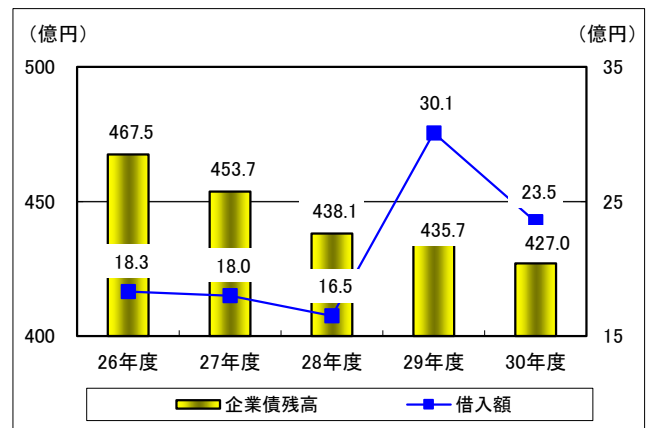
【工業用水道事業】

区分	借入額	元金償還額	企業債残高 (年度末)
26年度	64,800	71,751	1,136,615
27年度	5,200	78,380	1,063,435
28年度	241,900	82,317	1,223,018
29年度	426,800	84,705	1,565,113
30年度	30,000	82,343	1,512,770



【下水道事業】

区分	借入額	元金償還額	企業債残高 (年度末)
26年度	1,832,300	3,186,531	46,747,446
27年度	1,796,000	3,170,098	45,373,348
28年度	1,653,200	3,221,094	43,805,454
29年度	3,007,300	3,238,901	43,573,853
30年度	2,347,300	3,222,144	42,699,009



【企業債】

施設取得や更新に係る経費を賄うため借り入れるお金で、後年度に料金収入などで返済していく必要があります。

【水道事業・工業用水道事業】

宮原浄水場統合整備事業、水道事業の平原低区配水池及び平原高区ポンプ所整備事業、工業用水道事業の二級配水管更新事業に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少しています。

【下水道事業】

旧呉市内の普及率が96%を超え、汚水処理に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少傾向にあります。

※ 26～28年度は決算額、29年度は当初予算額と前年度繰越額の合計額、30年度は当初予算額